

日本のIT行政を問う

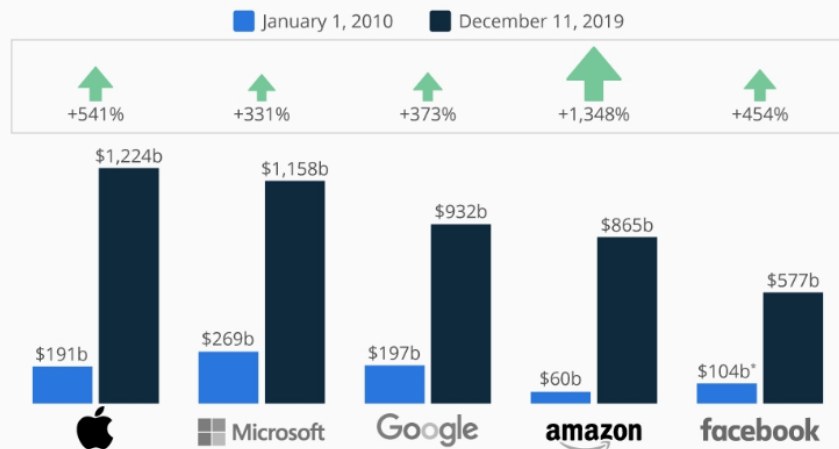
KenConsulting CEO 本多 謙

2020年2月12日

GAFAMの成長 対 日本

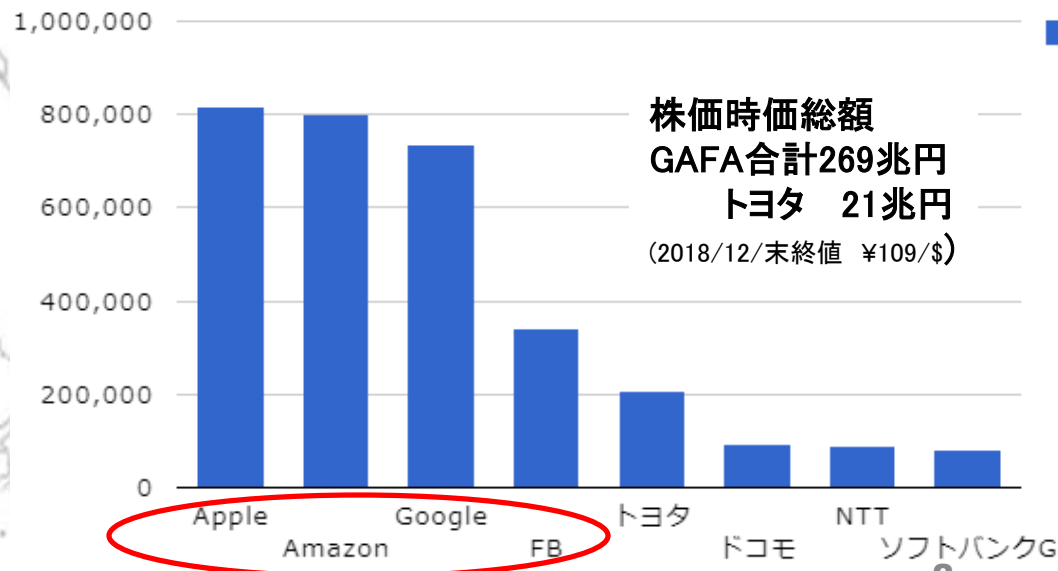
A Decade of Growth for GAFAM

Market capitalization of Google, Apple, Facebook, Amazon and Microsoft



* Facebook went public at a valuation of \$104.2 billion in May 2012
 @StatistaCharts Sources: Wolfram|Alpha Knowledgebase, Morningstar
 出典 <https://www.statista.com/chart/20285/market-capitalization-of-google-apple-facebook-amazon-and-microsoft/>

※単位は億円



株価時価総額
 GAFA合計269兆円
 トヨタ 21兆円
 (2018/12/末終値 ¥109/\$)

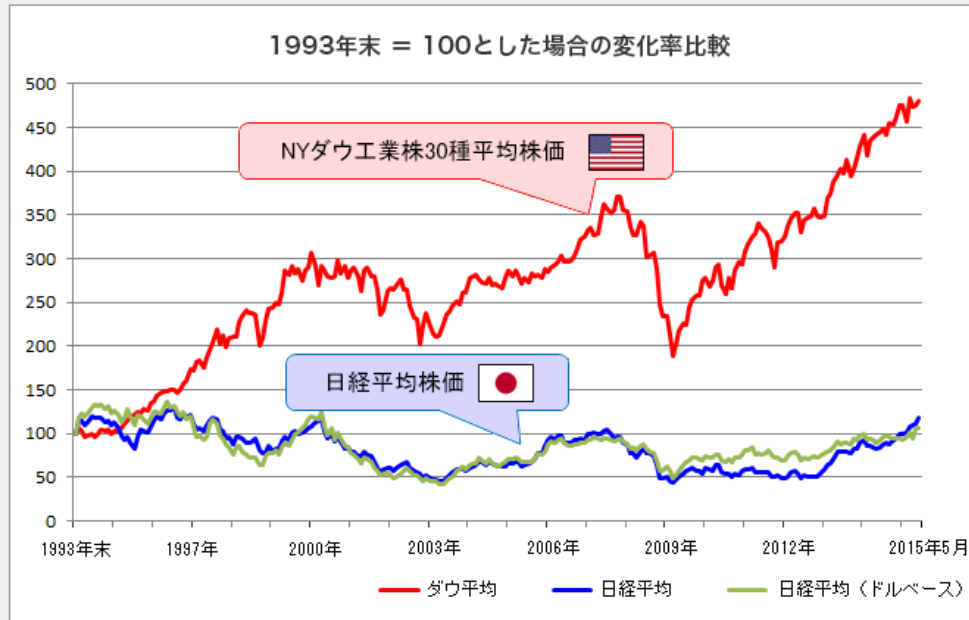
出典 <https://toushipanda.com/gafa/>

企業価値増大が著しい米IT企業 世界企業時価総額ランキング

10年前(2007年5月時点)			現在(2017年5月時点)		
順位	企業名	(兆円)	企業名	(兆円)	10年前比(倍)
1	エクソンモービル(米)	51.5	アップル(米)	87.6	7.6
2	GE(米)	42.5	アルファベット(米)	74.2	4.3
3	マイクロソフト(米)	32.3	マイクロソフト(米)	59.3	1.8
4	シティグループ(米)	29.6	アマゾン(米)	52.3	16.8
5	ペトロチャイナ(中国)	28.8	フェイスブック(米)	48.3	—
6	AT&T(米)	28	バークシャー・ハザウェイ(米)	44.8	2.4
7	ロイヤル・ダッチ・シェル(英蘭)	26.5	ジョンソン・エンド・ジョンソン(米)	37.9	1.9
8	バンク・オブ・アメリカ(米)	24.8	エクソンモービル(米)	37.5	0.7
9	中国商工銀行(中国)	24.6	テンセント(中国)	35.7	42.5
10	トヨタ(日本)	23.8	アリババ(中国)	32.7	—
		312		510	

出典 <https://www.slideshare.net/HiroshiTakahashi/why-did-gafa-become-huge>

GAFAMの成長 対 日本



- 何故こんなに差が開いてしまったのか？
- 日本はどう失地回復するのか？
- それは技術だけなのか？

画像引用元：マネックス「米国株を買っていたらどれだけ儲かった!？」

出典 <https://sekainoshisan.com/news/realestate/11161.html>



出典 <https://stocks.finance.yahoo.co.jp/stocks/chart/?code=9437.T&ct=z&t=ay&q=c&l=off&z=m&p=m65,m130,s&a=v>



B-frontier研究所
高橋 浩

出典 <https://www.slideshare.net/HiroshiTakahashi/why-did-gafa-become-huge>

2020/3/31

日本のIT行政の仕組み

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kaisai.html>

デジタル社会実現に向けたIT総合戦略本部の推進体制

令和元年7月2日現在

合同会議：全体の司令塔

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT総合戦略本部)

※ 設置根拠：IT基本法 第25条

本部長：内閣総理大臣

副本部長：IT政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣

本部員：本部長・副本部長以外の全国務大臣、内閣情報通信政策監(政府CIO)、有識者(10名)

官民データ活用推進戦略会議

※ 設置根拠：官民データ活用推進基本法 第20条

議長：内閣総理大臣

副議長：IT政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣

議員：議長・副議長以外の全国務大臣、内閣情報通信政策監(政府CIO)、有識者(10名)

デジタル・ガバメント閣僚会議

※ 設置根拠：IT総合戦略本部長決定

議長：内閣官房長官

副議長：IT政策担当大臣、総務大臣

構成員：行政改革担当、内閣府特命担当(防災)、国家公安委員会委員長、法務、外務、財務、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通の各大臣、内閣情報通信政策監(政府CIO)

合同会議

新戦略推進専門調査会

※ 設置根拠：IT総合戦略本部決定

会長：内閣情報通信政策監(政府CIO)

委員：有識者(13名)

※本調査会の有識者は、官民データ活用推進基本計画実行委員会委員を兼任

官民データ活用推進基本計画 実行委員会

※ 設置根拠：官民データ活用推進戦略会議長決定

会長：村井純 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長
環境情報学部教授

委員：有識者(21名)、行政機関職員

各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議

議長：内閣情報通信政策監(政府CIO)

合同会議(※)

各府省情報化専任審議官等 (副CIO) 連絡会議

議長：内閣情報通信政策監(政府CIO)

(※)副CIO連絡会議は、単独で開催することもある

デジタル・ガバメント分科会

座長：森田朗 津田塾大学総合政策学部教授

※新戦略推進専門調査会委員を兼任

地方の官民データ活用推進計画に関する委員会

EBPM推進委員会

道路交通WG

自動運転に係る
制度整備大綱SWG

オープンデータWG

データ流通・活用WG

港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会

5Gと交通信号機との連携によるトラストネットワークの
全国展開に向け関係府省等連絡会議

行政部門(国・地方)のデジタル化の徹底、成果の展開

有識者からのインプット、地方・民間を含めたデジタル化・IT戦略の推進

日本のIT行政の仕組み

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部



内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 (室長:内閣情報通信政策監) <https://cio.go.jp>

情報通信技術(IT)政策担当大臣 **竹本 直一**
 内閣府副大臣 平 将明
 内閣府大臣政務官 今井 絵理子
 内閣情報通信政策監 (政府CIO) **三輪 昭尚**



竹本 直一 78歳

2019年 国務大臣 情報通信技術(IT)政策担当大臣 内閣府特命担当大臣(科学技術政策、知的財産戦略、クールジャパン戦略、宇宙政策)「**日本の印章制度・文化を守る議員連盟(はんこ議連)**」会長 (第4次安倍第2次改造内閣)
 1996年 第41回衆議院総選挙で大阪15区に出馬、初当選(以降、8期連続当選)



平井 卓也(ひらい・たくや)氏 (竹本氏の前任)

1958年生まれ。1980年上智大学外国語学部卒業後、民間企業を経て1987年に西日本放送社長に就任。2000年6月の衆議院選挙に出馬し初当選して以来、IT政策を一貫して担当する。2009年に自民党のIT戦略特命委員長に就任。2018年10月より現職。IT政策のほか、科学技術政策、宇宙政策、知的財産戦略、クールジャパン戦略も担当する。

本部長 内閣総理大臣
 副本部長 情報通信技術(IT)政策担当大臣
 内閣官房長官 総務大臣 経済産業大臣
 本部長 他全ての国務大臣、
 内閣情報通信政策監(会長 三輪昭尚)
 及び有識者

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略本部)の事務局

ITの活用による国民の利便性の向上及び行政運営の改善に係る総合調整等



三輪 昭尚 67歳

2018年 内閣情報通信政策監
 2018年 株式会社大林組顧問(常勤)
 2010年 同社 取締役専務執行役員
 1983年 イリノイ工科大学 大学院卒(経営工学 修士)
 1874年 京都大学工学部建築学科卒

情報通信技術(IT)総合戦略室 (内閣官房)

審議会・研究会

デジタル・ガバメント閣僚会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/egov/index.html>

CIO連絡会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html>

新戦略推進専門調査会

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kaisai.html>

デジタル・ガバメント分科会

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/bunkakai.html

官民データ活用推進戦略会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kaisai.html>

官民データ活用推進基本計画実行委員会

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kaisai.html>

地方の官民データ活用推進計画に関する委員会 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/tihou/index.html>

EBPM推進委員会

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/ebpm/index.html>

道路交通ワーキンググループ

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dourokoutsu_wg/index.html

自動運転に係る制度整備大綱サブワーキンググループ http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/jidounten_wg/index.html

オープンデータワーキンググループ

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/data_ryutsuseibi/opendata.html

データ流通・活用ワーキンググループ

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/detakatuyo_wg/index.html

港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cyberport/index.html>

5Gと交通信号機との連携によるトラステッドネットの全国展開に向けた関係府省等連絡会議

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/5g_trustednet/

所管法令

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年法律第144号)(IT基本法)

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部令(平成12年政令第555号)

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成14年法律第151号)(デジタル手続法)

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行令(平成15年政令第27号)(準備中)

民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成16年法律第149号)(e文書法)

民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令(平成17年政令第8号)

官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)

官民データ活用推進戦略会議令(平成28年政令第376号)

国会提出法令

内閣法等の一部を改正する法律案(政府CIO法案)(第183回通常国会提出法案)(平成25年5月24日成立)

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案(デジタル手続法案)(第198回通常国会提出法案)(令和元年5月24日成立)

情報通信技術(IT)総合戦略室 レポート一覧

方針・計画

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 改訂

官民ITS構想・ロードマップ2019

デジタル時代の新たなIT政策大綱

官民ITS構想・ロードマップ2018

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

デジタル・ガバメント推進方針

官民ITS構想・ロードマップ2017

オープンデータ基本指針

世界最先端IT国家創造宣言工程表 改定

官民ITS構想・ロードマップ2016

【オープンデータ2.0】官民一体となったデータ流通の促進
二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン)

平成27年度政府情報システム投資計画

サイバーセキュリティ戦略(閣議決定)

サイバーセキュリティ戦略(閣議決定)パンフレット

サイバーセキュリティ戦略(閣議決定)パンフレット英訳版

サイバーセキュリティ政策の評価に係る基本方針

サイバーセキュリティ2015

世界最先端IT国家創造宣言 改定

クラウド等を活用した地域 ICT 投資の促進に関する検討
会報告書

2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン(第一版) 概要

行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務
の業務・システム見直し方針

行政ポータルサイトの整備方針

情報システムに係る政府調達制度の見直しについて

ICT Growth Strategy (English)

オンライン利用拡大行動計画

国民を守る情報セキュリティ戦略

新たな情報通信技術戦略

サイバーセキュリティ戦略

情報セキュリティ研究開発戦略

情報セキュリティ普及・啓発プログラム

情報セキュリティ人材育成プログラム

政府CIOの推進体制について

電子行政オープンデータ戦略

IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクション
プラン

行政キオスク端末のサービス拡大のためのロードマップ

情報通信技術利活用のための規制・制度改革に係る対
処方針

ITSに関するロードマップ

情報通信技術人材に関するロードマップ

電子行政推進に関する基本方針

新たなオンライン利用に関する計画

ICT成長戦略～ICTによる経済成長と国際社会への貢献
～

情報セキュリティ政策の評価等の実施方針(第3版)

CIO補佐官プール制の導入について

政府情報システム刷新に当たっての基本的考え方

世界最先端IT国家創造宣言

世界最先端IT 国家創造宣言 工程表

オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画

我が国のサイバーセキュリティ推進体制の機能強化に関
する取組方針

官民ITS構想・ロードマップ

平成27年度 工程表該当施策一覧

ネット意識革命宣言～変革の原動力としてのITコミュニ
ケーション～

オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画

新・情報セキュリティ人材育成プログラム

オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画

電子決裁推進のためのアクションプラン

オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画

オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針

オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画

農業分野における平成26年度以降に取り組むべき事項
等

サイバーセキュリティ政策の評価等の基本方針

情報セキュリティ研究開発戦略(改定版)

平成25年度 サイバーセキュリティ政策の評価等の実施
方針

新・情報セキュリティ普及啓発プログラム

政府情報システム改革ロードマップ

サイバーセキュリティ2014

政府情報システム改革ロードマップ

別紙1 政府情報システム改革ロードマップ(各府省)
独立行政法人における情報セキュリティ対策の推進に
ついて

政府情報システム改革ロードマップ

別紙2 政府情報システム改革ロードマップ

(スタンドアロンコンピュータ)

科学技術イノベーション総合戦略2014 ～未来創造に向
けたイノベーションの懸け橋～

パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針

世界最先端IT国家創造宣言 改定

「創造的IT人材育成方針」～ITとみんなで創る豊かな
毎日～

オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画

(厚生労働省・労働保険関係)

スマート・ジャパンICT戦略

IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アク
ションプラン

オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画

(厚生労働省・雇用保険関係)

Smart Japan ICT Strategy (English)

日本のオープンデータ憲章アクションプラン

オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画

(厚生労働省・社会保険関係)

平成26年度政府情報システム投資計画

サイバーセキュリティ国際連携取組方針

国家公務員テレワーク・ロードマップ

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議農業情報創
成・流通促進戦略

官民ITS構想・ロードマップ2015

地方創生 IT 利活用促進プラン

新たなオープンデータの展開に向けて

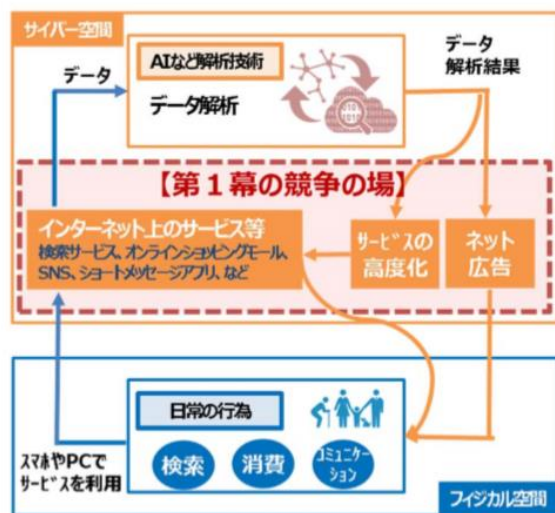
重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動
計画(改訂版)

政府情報システムに係るネットワークの再編方針

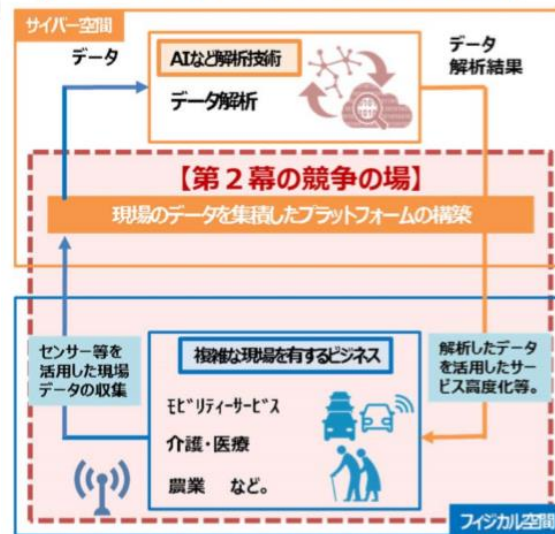
公開情報への法人番号の併記について

デジタル時代の新たなIT政策大綱

デジタル時代の競争の「第1幕」のイメージ



デジタル時代の競争の「第2幕」のイメージ



目的

1. デジタル時代の国際競争に勝ち抜くための環境整備
2. 社会全体のデジタル化による課題解決

政策

データの安全・安心・品質

- ①「国際データ流通網」の実現 ～「データ」を安全・安心に、自由に活用できる国際的な環境を作る～
- ②個人情報の安全性確保 ～個人情報の保護を図りつつデータを活用しやすい環境を整備する～
- ③重要産業のデータ管理の強化 ～重要産業データの管理を強化し国民生活・経済活動の安全・安心を確保する～
- ④政府・公共調達の安全性確保 ～政府部門の安全性確保～

官民のデジタル化の推進

- ①行政のデジタル化の徹底 ～国民の生活を豊かにするデジタル・ガバメントの実現～
- ②民間部門のデジタル化時代への対応の促進 ～デジタル・トランスフォーメーションの推進による競争力強化～
- ③プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備等の基盤強化 ～プラットフォーム型ビジネスに対応した公正・公平な市場環境を整備する
- ④AI 活用型 (AI-ready) 社会の実現 ～AI-ready な社会の実現による日本の国際競争力強化～
- ⑤5G 技術の全国展開 ～5G を軸とした協業促進によるインフラ再構築～
- ⑥デジタル時代の新しいルール設計 ～デジタル時代に適した「アーキテクチャ」に基づくルールの構築～

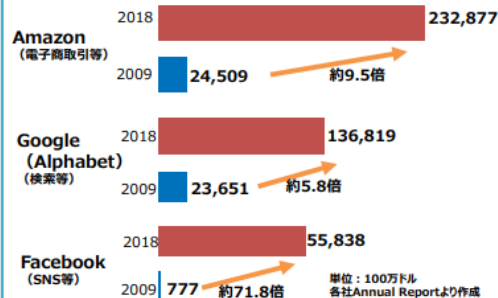
デジタル時代の新たなIT政策大綱(案)の概要

デジタル時代の国際競争の「第1幕」

- 第1幕は、サイバー空間が競争の場。
- 日常の行為（「検索」、「エンタテインメント」、「消費」）を、サイバー空間で可能にするサービスが世界に普及。
- サイバー空間でのアプリと広告の高度化が競争の軸。

米国のプラットフォームの売上高の推移

デジタル技術を活用した利便性の高いサービスを提供。この10年間で、大きく事業を拡大。

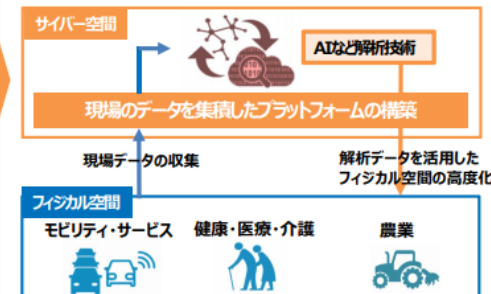


「第1幕」の競争は、海外の企業が世界で事業を拡大。

デジタル時代の国際競争の「第2幕」

- 第2幕は、サイバーとフィジカルの融合が競争の場。
- AIで分析したデータを、フィジカル（現場）に適用し、ビジネスの高度化を図る競争。日本の強みである「カイゼン」「すり合わせ」「現場力」などを生かせるチャンス。
- 一方で、フィジカル空間のデジタル化の競争に負ければ、日本は「勝ち筋」を失うリスクもある。

デジタル時代の「第2幕」の競争のイメージ



「第2幕」で勝つため、デジタル化やデータ活用の基盤整備を進める、新たな政策対応が必要。

様々な疑問

1. 左のチャート(GAFA対策)が政府の本音ではないか？
2. 中国がBATH(Baidu, Huawei, Tencent, Alibaba)で対抗に習うべきと思わなかったか？
3. 日本の産業政策の伝統的思考のフレームワーク（平和、快適な生活、国内限定）内で作成したのでは？
4. WGIF(War Guilt Information Program)は未だ生きている？
5. 「カイゼン」「すり合わせ」「現場力」を活かすのがどれ程の強みになるのか？（ソフトウェア産業は少数の指導層によるトップダウン）
6. 実業は最初からグローバルなビジネスモデルで動かなければ地球規模で勝てなくなってる。なのに、政府の政策は相変わらずドメスティック
7. 通信の主権はどう保護するのか？国益、国家の主権、世界への覇権を考えているのか？
8. Google検索の表示順位、YouTubeビデオの表示禁止の論理は主権侵害ではないか？中国に忖度していないか？
9. 米国対中国が覇権を争奪している世界で日本の産業の発展がこの政策で得られるのか？
10. 中韓経済の自由主義経済からの隔離が進む今、契約を守らない国（中国、韓国）にどう対抗するのか？

世界最先端デジタル国家創造宣言

第1部 世界最先端デジタル国家創造宣言

I. 基本的考え方: 我が国の社会課題とデジタル技術

- 1 Society 5.0時代にふさわしいデジタル化の条件
- 2 世界最先端を目標とした「e-Japan戦略」からの歩み
- 3 「IT政策大綱」等を踏まえた取組の基本的方向性

II. デジタル技術の社会実装

- 1 デジタル技術の普及状況
- 2 デジタル化で変わる生活シーンと経済活動
- 3 世界を牽引する先駆的取組の、社会実装プロジェクト
- 4 社会全体のデジタル化に向けた課題

III. 我が国社会全体を通じたデジタル・ガバメント

- 1 デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス改革
- 2 デジタル・ガバメントの実現を支える環境整備
- 3 地方公共団体のデジタル化
- 4 デジタル・ガバメントに対応した民間取組の支援

IV. 国民生活で便益を実感できるデータ利活用

- 1 データの安全・安心・品質の確保を前提とした国際データ流通網等の実現
- 2 信頼性向上のためのデータ流通ルール整備
- 3 データ流通の始点となるオープンデータ
- 4 官民におけるデータの徹底活用

V. 社会基盤の整備

- 1 5Gを軸とした協業促進によるインフラ再構築
- 2 基盤技術等
- 3 スタートアップ
- 4 人材の育成等
- 5 デジタル格差対策

第2部 官民データ活用推進基本計画

I. 官民データ活用推進基本計画に基づく施策の推進

- 1 官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な方針
- 2 推進体制

創造的 IT 人材育成方針

目次

第 1 章 IT 人材育成の重要性及び対象者の枠組と求められる能力

- 1.1 国家成長戦略としての IT
- 1.2 日本の経済成長の基盤となる人材育成に向けた 3 つの柱
- 1.3 本方針で対象とする人材と必要な能力
- 1.4 創造的 IT 人材育成方針の概要

第 2 章 IT の利便性を享受して生活できる社会の構築と環境の整備

- 2.1 これからの社会の IT 化に伴い必要とされる能力
- 2.2 育成対象者ごとに必要とされる能力
 - 2.2.1 育成対象者の分類
 - 2.2.2 就学前の子ども・就学者を対象にした能力項目
 - 2.2.3 就学者以外を対象にした能力項目
- 2.3 指導する立場にある者の指導力向上と指導項目
- 2.4 時代に応じた IT 機器・ネットワーク環境の整備
 - 2.4.1 時代に応じた IT 機器の整備と教育環境の整備
 - 2.4.2 コミュニケーションを促進するネットワーク環境の整備
 - 2.4.3 各対象の能力を育成するための学習コンテンツの開発
 - 2.4.4 安全・安心に IT の利便性を享受できる社会の構築
 - 2.4.5 その他の環境整備

第 3 章 日本の IT 社会をリードし、世界にも通用する IT 人材の創出

- 3.1 高度 IT 人材の分類と人材像
- 3.2 対象となる人材の能力項目と発掘、育成、成長支援方策
 - 3.2.1 IT 利活用社会をけん引する人材に対するアプローチ
 - 3.2.2 IT 利活用社会を支える人材に対するアプローチ
- 3.3 高度 IT 人材を創出するための環境整備

第 4 章 PDCA を意識した活動推進体制の構築

- 4.1 KGI 及び KPI の設定
- 4.2 活動を推進していくために必要な機能の整理
- 4.3 PDCA を意識した「モニタリング評価」機能
- 4.4 支援機能
- 4.5 本方針の具体化とリスク管理・活動計画の見直し

出典 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/dec131220-2.pdf>

1 1. 実践的な AI・データ人材育成

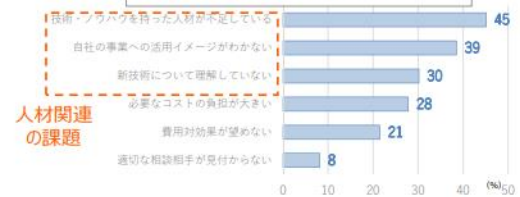
本文 2-④
P33

- AI・データを用いて解決できる経営課題は多岐にわたる。他方、中小企業が AI・データを活用するには、主に、**スキル・ノウハウの不足が課題**となる。(AIを活用している中小企業はわずか1.2%(2017年12月時点))
- AI人材の「卵」(受講生)が、中小企業から提供された課題・データを活用して、中小企業の経営課題等を解決することなどで、スキル・ノウハウを蓄積し、この成果を広く横展開する事業(「AI人材育成」と「中小企業のAI活用」)を同時に実現する施策=「課題解決型 AI 人材育成事業 (AI Quest)」の実証を行い、成果を国内外へ展開する。また、課題解決型の AI 人材育成事業を行う企業等に対する認定制度も検討・実施予定。

AI・ビッグデータ・IoTで解決できる中小企業の経営課題(業種別)



中小企業が AI・ビッグデータ・IoT を活用する際の課題

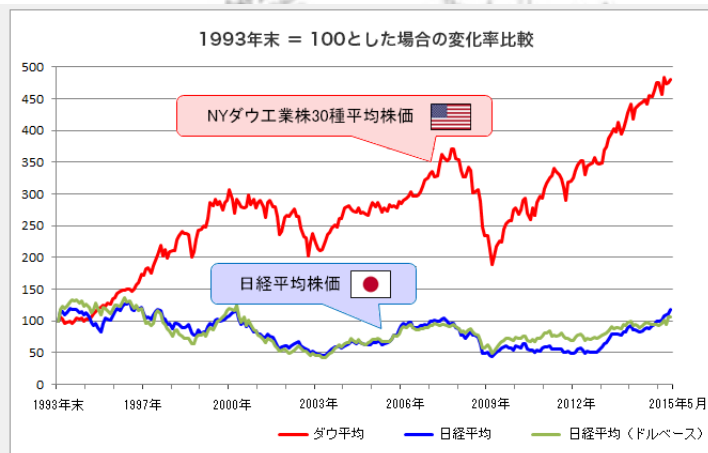


(出典) 中小企業の経営に AI などの先端技術に関する調査 (2016年11月)
※ AI・ビッグデータ・IoT を活用している中小企業が実施した課題のアンケート結果 (複数回答)



出典 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai76/siryou1-1.pdf>

感想



画像引用元：マネックス「米国株を買っていたらどれだけ儲かった!？」

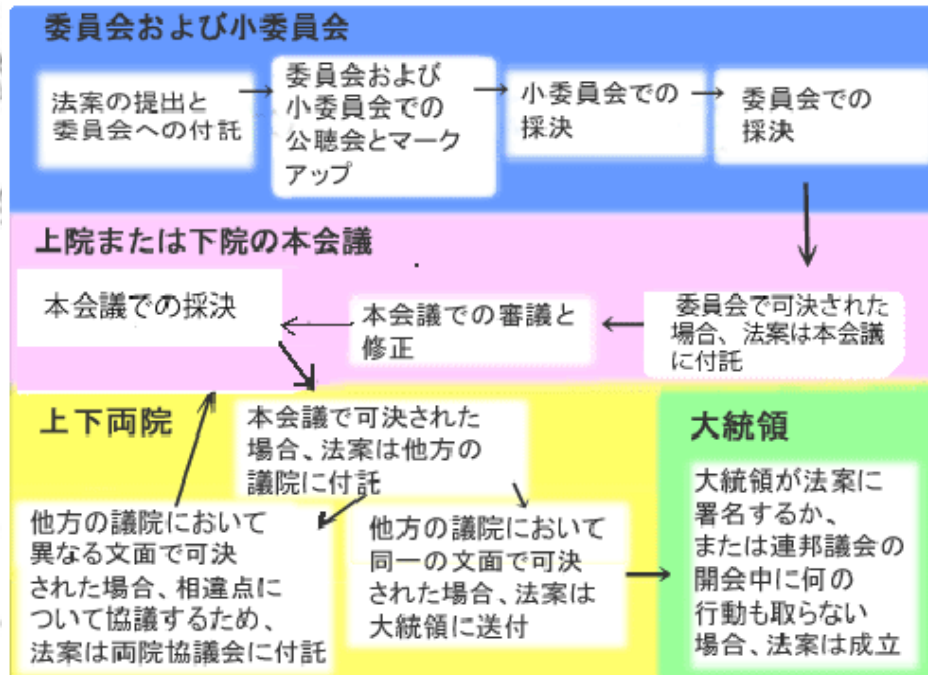
出典 <https://sekainoshisan.com/news/realestate/11161.html>

- 既視感が拭えない
 - 過去何十年も似たようなことをやってきた
 - 日本のITはずっと米国に遅れてきた
 - 例外; NEC PC9800
 - 相変わらずハード偏重
 - “生活が素敵になる”アピール
 - 死語? 国益、世界制覇
- 戦略本部委員は人生の上りではない
 - XX戦略本部委員とか
 - ITを知らない老人が国のITをリード
- 主役はIT官僚
 - 網羅的
 - 国内調整、調和的
 - 国内限定
 - 最初に予算ありき

インターネット系ビジネスで勝てる条件

1. **プラットフォーム・ビジネスであること**
 - 例 ; Windows, ノーツ・ドミノ
 - 利用者を巻き込んで協力させる仕組み
2. **最初から世界市場制覇をねらう**
 - X 日本国内で成功してから世界を狙う
 - 多言語利用を最初から組み込む
3. **技術:3 対 マーケティング:7**
 - X ウチは技術は良いんだけどね
 - ノーツ・ドミノでIBMはマーケティングにいくら投資したか？
4. **若い優秀な技術者に自由にやらせる**
 - 核になる開発者はせいぜい10人
 - あとは数千人のlocalization、営業、マーケティング、保守等々
 - 中国深圳; 40代まで死ぬほど働き、廃人になって消える
5. **失敗を経験値とする文化**
6. **大量/長期の資金投入**
 - Amazonへの投資履歴を見よ
 - Visionalistが事業をリードする
7. **勝てる市場/アプリから始め、ドミナントを取る**
 - 後でサービスを修正/改良

米国のIT戦略決定構造



出典 <https://americancenterjapan.com/aboutusa/translations/3162/>

- 法案策定には所属議員、職員、ロビイストが多く関与。
- 特定の論点には **issue network (議会委員会、行政執行機関、法人その他の利益団体)** が関与

出典 <https://www.jetro.go.jp/ext/images/Reports/02/2017/7f0f9e9b7bed9b62/report1703-1.pdf>

ロビー活動他様々な働きかけ



United States House Committee On Science, Space, and Technology

Committee chairs, 1959-present [edit]

Chairmen since 1959.^[3]

- Overton Brooks (LA), 1959–1961

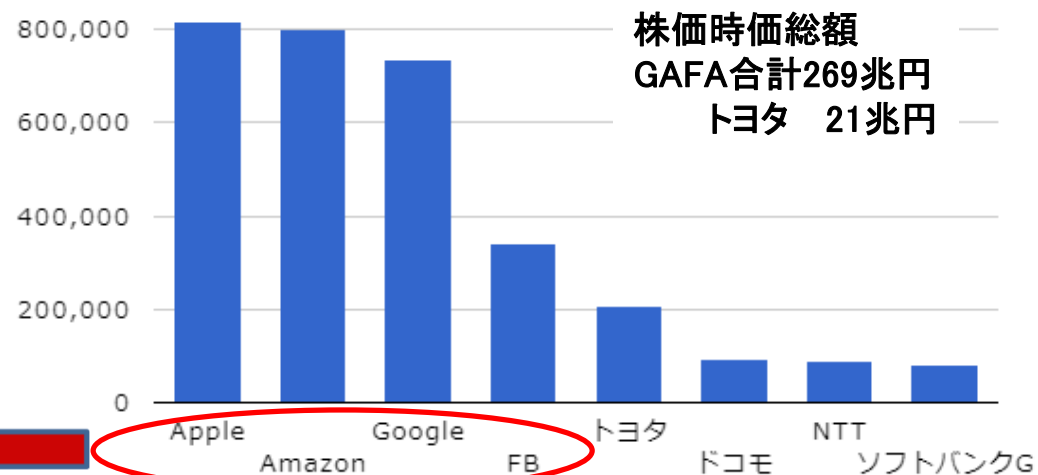
• G
• O
• D
• R
• G
• R
• J
• S
• B
• R
• L
Eddie Bernice Johnson is an American politician from the state of Texas, currently representing Texas's 30th congressional district in the United States House of Representatives.



- Eddie Bernice Johnson (TX), 2019–present

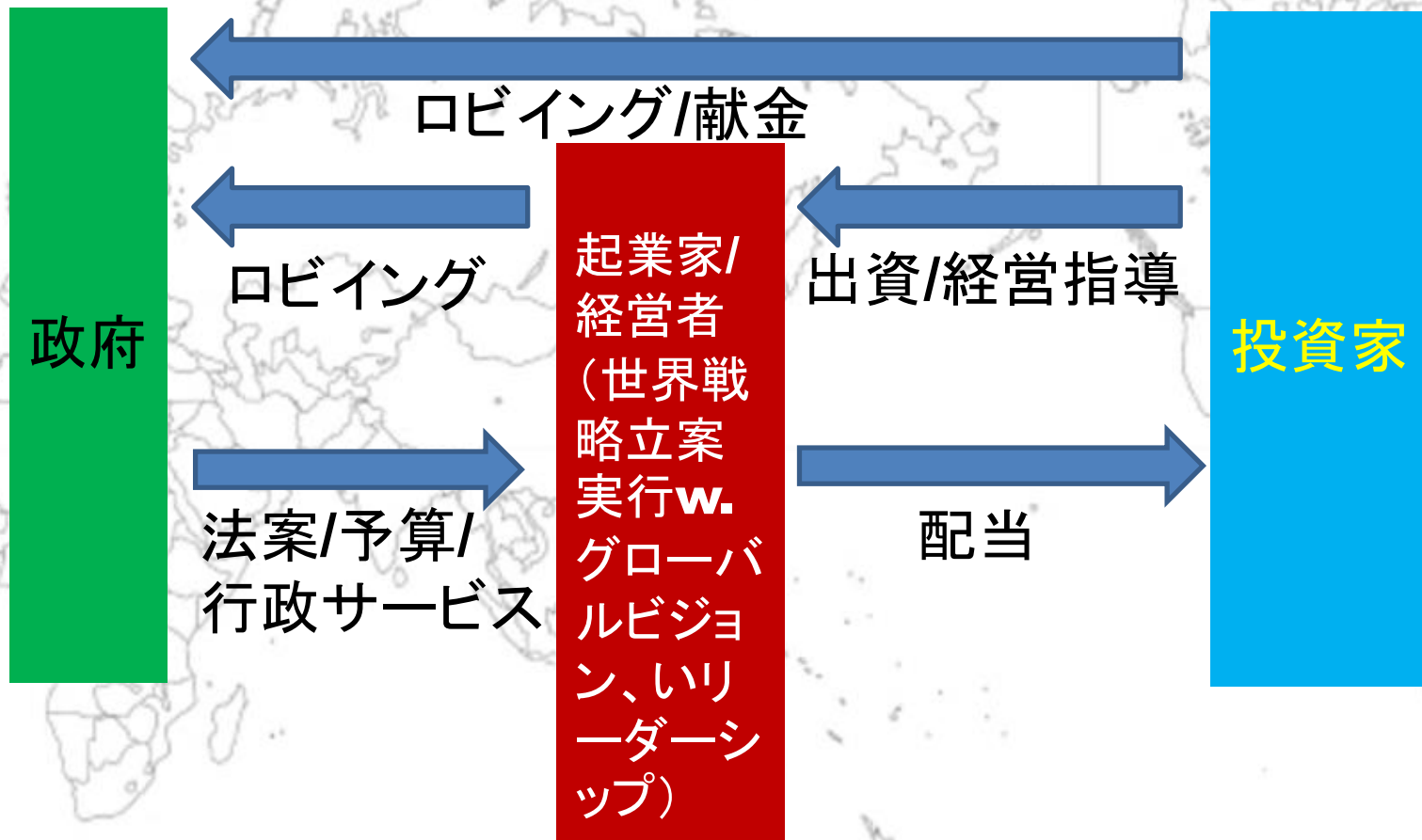
出典 https://en.wikipedia.org/wiki/United_States_House_Committee_on_Science_Space_and_Technology

※単位は億円



出典 <https://toushipanda.com/gafa/>

米国のIT戦略決定構造



スティーブ...
ヨブス



スティーブ...
ォズニアック



ジョナサン...
イブ



ビル・ゲイツ



イーロン・...
ク



ジェフ・ベ...



マーク・ザ...
ーバーグ



Tim Cook

中国の経済政策決定プロセスと履行組織

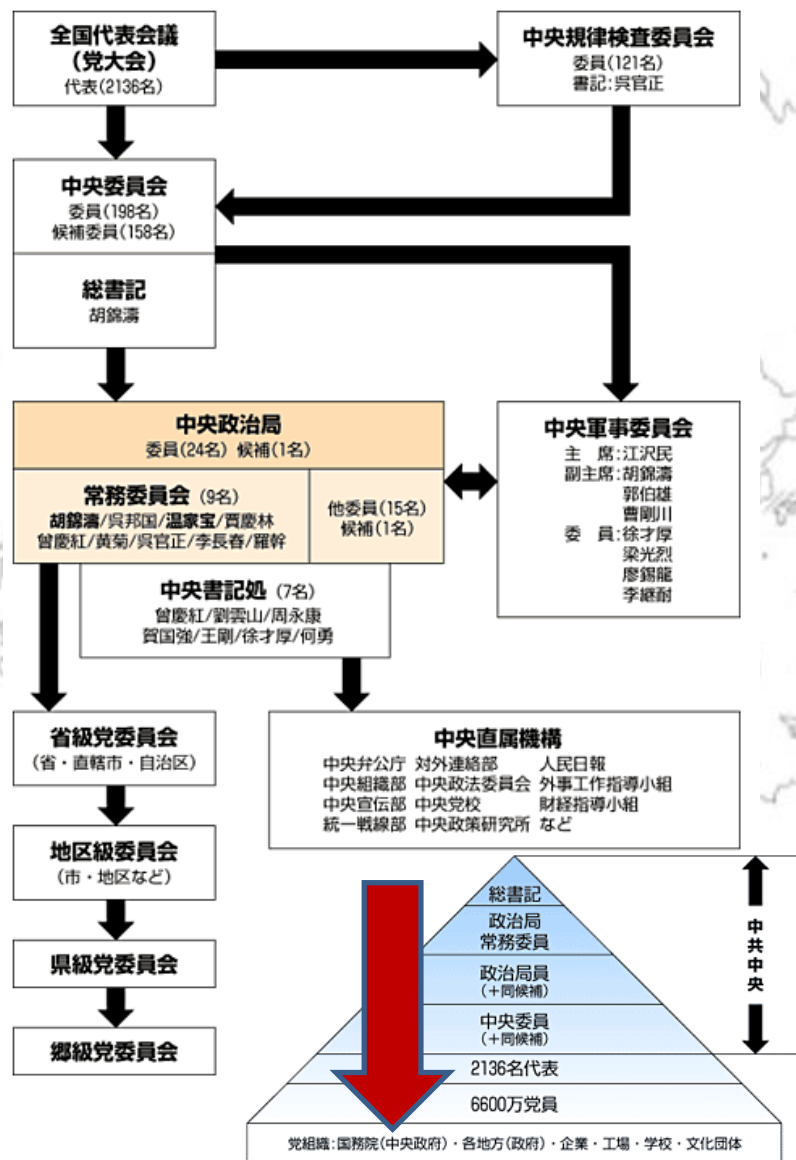
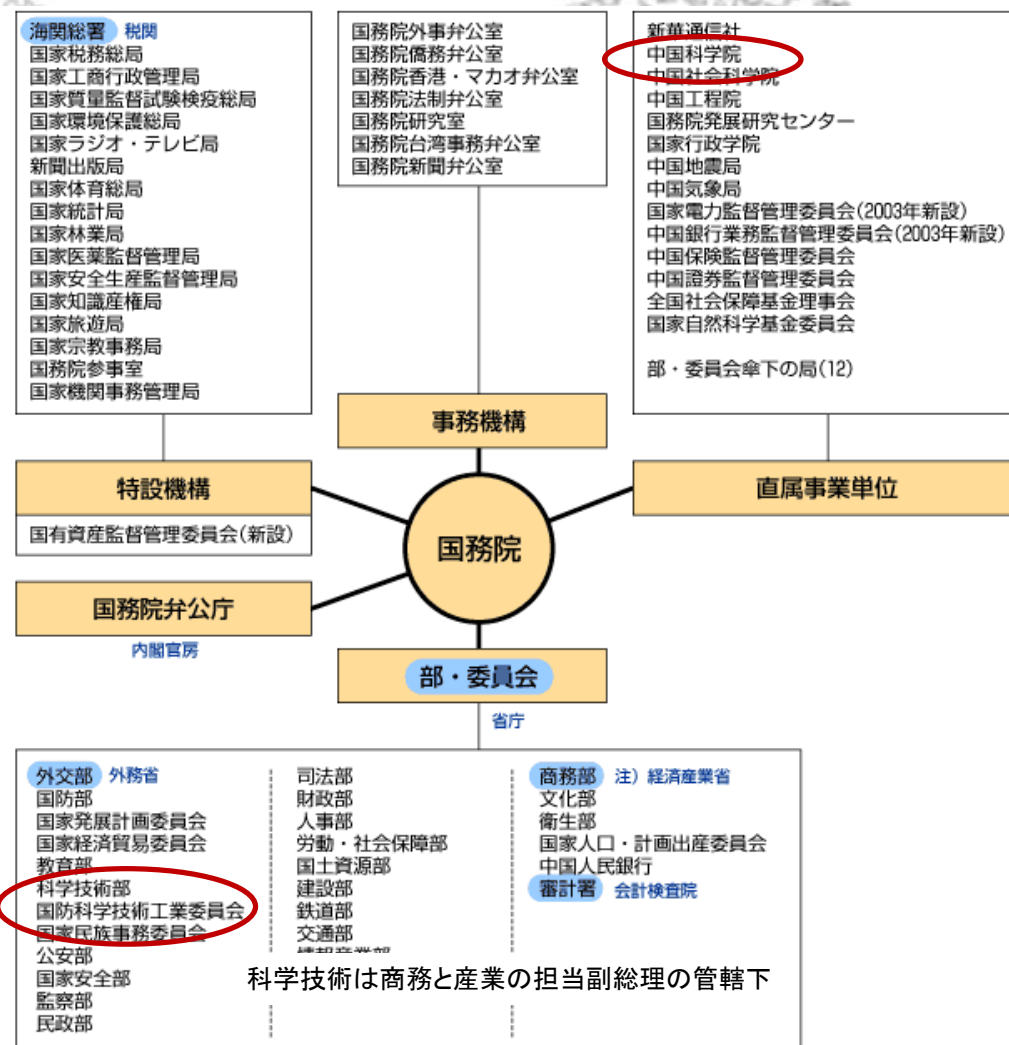


図 8-1 中国共産党のピラミッド構造



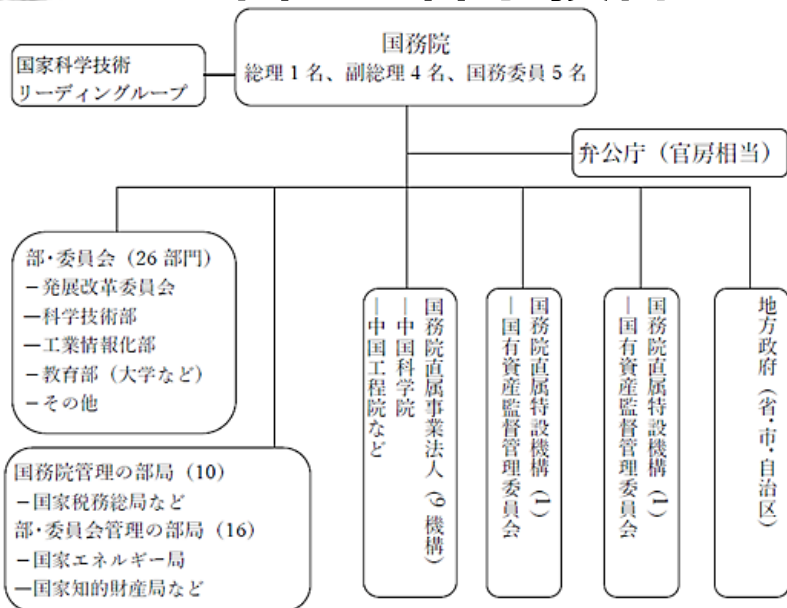
注) 對外貿易經濟合作部と國家經濟貿易委員會が統合・名称変更。

※欄外は日本で相当するもの

図 8-4 国務院の新しい組織図(2003 年 4 月現在)

出典 <http://kccn.konan-u.ac.jp/keizai/china/08/01.html#>

中国の科学技術・イノベーションに関わる主要組織



出典: 中国中央政府 HP より筆者作成

図1 中国政府科学技術関連主要組織図

国家科技领导小组; 国务院の中に設置された科学技術戦略会議。国の重大な科学技術関連政策を策定・審議。重大な科学技術プロジェクトの設置と審議、省庁間の科学技術関連策を調整

国家发展改革委员会; 財政、金融、ハイテク産業、環境・エネルギー、地域振興などの政策策定。各産業の管理監督、公共事業の承認など

科学技術部; 中国の科学技術に関する重要な意思決定
工業情報化部; 産業の情報化、創出などを全般的に管理。産業技術やハイテク技術の研究開発にも関与。「**中国製造2025**」を主導

出典 https://spc.jst.go.jp/experiences/policy_innov/policy_innov_1901.html

2020/3/31

- 2007年以降Google, Facebook, Amazon等外国企業のインターネットサービスを順次遮断
- Baidu(検索エンジン)、Alibaba(電子商取引)、Tencent(SNS)らが巨大企業に成長、独自に発展
- 電子商取引は2010年より急成長。中国が世界一の市場規模。
 - ✓ 2015年の中国のネットショッピングのユーザー数は4億1,300万人
 - ✓ B2Cでの市場規模は3兆8,800億元(約62兆円)
 - ✓ 小売総額に占める電子商取引の割合は12.0%

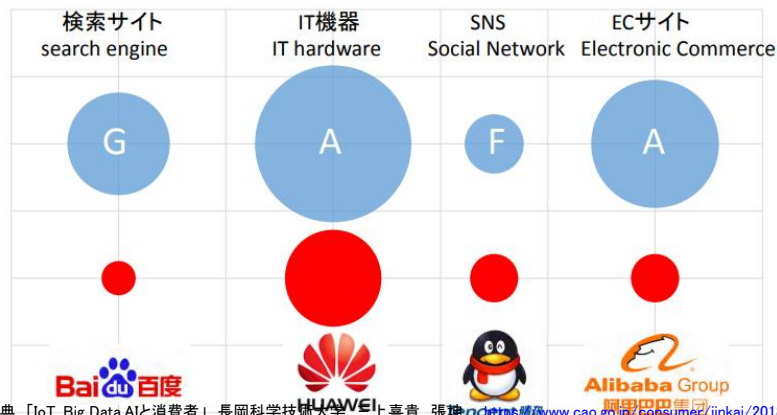
2015年

中国製造2025; シリコンバレー型GAFAを実現的政策。B2Bのビジネスモデルを対象。

インターネットプラス; インターネットビジネスにおける中国のスケールメリットの優位性を生かしながら消費や生産水準の向上を加速し、各業界において開発能力を高めてインターネットを今後の経済成長のエンジンとする。
創業/革新(企業/スタートアップ) 製造 農業 スマートエネルギー 金融 公共サービス 物流 電子商取引 交通 環境 人工知能(AI)

出典 <https://mono-watch.com/18349/>

(参考) GAFA vs BATH 米国と中国の巨大ITプラットフォーム



出典 「IoT, Big Data, AIと消費者」 長岡科学技術大学 三上喜貴 張騰 https://www.cao.gov.jp/consumer/linkai/2018/277/doc/20180621_shiryou.pdf

今、戦後のパラダイムの転換点

図2 世界経済と政治のフロンティアの移行：アジア太平洋からインド太平洋へ

日米 vs. 中国
「新冷戦」の始まり

**2023年
習近平が
世界を
支配する**

日本がとるべき
3つの国家戦略
Part.1

出典 https://the-liberty.com/article.php?item_id=9670



王 滬寧(おう こねい、ワン フーニン、1955年10月6日ー)
第18期・第19期中国共産党中央政治局委員、
第19期中央政治局常務委員・中央書記処書記・中央精神文
明建設指導委員会主任。
党中央政策研究室(中国語版)主任。
江沢民・胡錦濤・習近平政権を理論面で支え「**三朝帝師**」の
異名を持つ。



出典 <http://gendainoriron.jp/vol.17/feature/f10.php>

ちなみに



唐 鳳 (Audrey Tang、1981年4月18日)

中華民国(台湾)のフリーソフトウェアプログラマー

2016年8月、行政院政務委員に任命

12歳のときにPerlを学び始めた。

14歳のとき中学を中退した。

19歳のときにシリコンバレーでソフトウェア会社を起業。

2005年、女性へ性転換。

IQが180以上。

2019年1月、アメリカの外交専門誌『フォーリン・ポリシー』の2019年のグローバル思想家100人に選出さる。

政策の合意形成プラットフォームや省庁横断の官僚ネットワークを自ら構築。

出典: <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%94%90%E9%B3%B3>

ところで、中国に未来はあるか？

だが、一方で

2015 財政赤字 31.2兆円

2017 総債務 9,360兆円

2018 財政赤字 62.4兆円

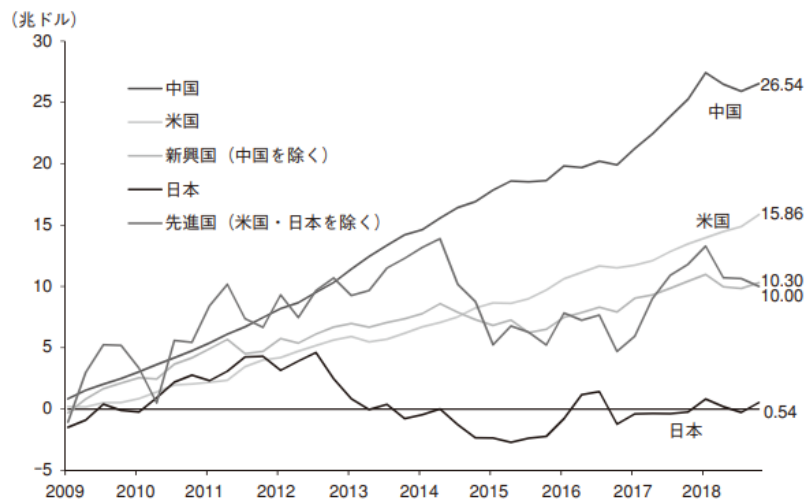
2018/3末 **総債務**(公的+民間)はGDP比**261%**(国際決済銀行統計による)

民間(民間企業+家計)はGDP比213%、家計債務はGDP比49%

2019 総債務 7,800兆円 (GDP比555%)

出典 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/60233> https://the-liberty.com/article.php?item_id=16470

(図表5) 主要国非金融部門の債務増加額(2008年以降) 市岡繁男氏作成

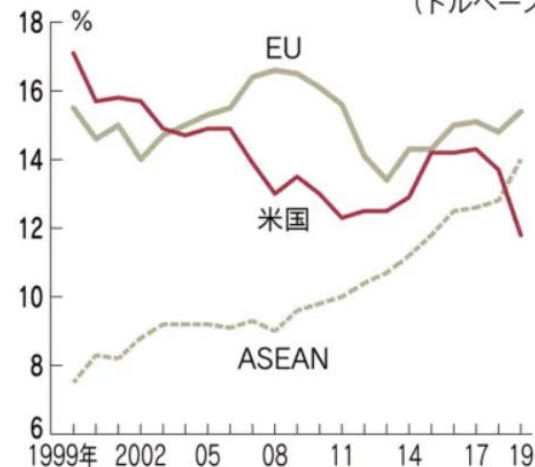


(注) 数値は2018年第4四半期末値

(出所) 国際決済銀行(BIS)、市岡繁男氏

出典 <http://www.camri.or.jp/files/libs/1375/201912021359087309.pdf>

中国貿易では米国のシェアが急低下した
(ドルベース)



(出所) 中国税関総署

出典 https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54375110U0A110G2MM8000/?n_cid=SPTMG002

対外債務 \$1兆9千億 (内短期債務 62%)

'20年の借り換え額 \$1兆2千億

上期返済額 \$630億

外貨準備 \$3兆 (18/11)

出典 <https://www.sankeibiz.jp/macro/news/190115/mcb1901150911017-n1.htm>

大和証券キャピタル・マーケットの推計;

対外債務 3兆~3兆5000億ドル(18/8)

(公式統計に含まれない香港やニューヨーク、カリブ海諸島といった金融センターでの借り入れを考慮)

出典 <https://www.sankeibiz.jp/macro/news/190115/mcb1901150911017-n1.htm>



急激な人民元安→金融危機

政策提言

中島聡(なかじま・さとし)

ブロガー／起業家／ソフトウェア・エンジニア、工学修士(早稲田大学)／MBA(ワシントン大学)。NTT通信研究所／マイクロソフト日本法人／マイクロソフト本社勤務後、ソフトウェアベンチャーUIEvolution Inc.を米国シアトルで起業。現在は neu.Pen LLCでiPhone/iPadアプリの開発。

- IT担当大臣には、ITベンチャーを経営したことのある民間人を採用すべき
- GAFAに代表される外資系グローバル企業に対して独禁法的な観点からの規制および監視を厳しくする
- グローバル企業のM&Aには独禁法の観点から厳しく審査し、場合によってはM&A阻止に走るべき
- さらに、実際のビジネスにおいても、独占的・寡占的な立場を利用した不当な行為を行っていないかをしっかりと監視し、不当な行為には厳罰を与える
- 外資系グローバル企業からの税金の徴収「グローバル企業と言えども、日本で稼いだ分は日本で税金を支払ってもらう」仕組み(税制)
- プライバシーの問題。特にFacebookとGoogleは、大量に集めた個人情報に基づいて商売をしている会社であり、これに関して、国家は「国民のプライバシーを守る」という観点と「健全なメディア環境を維持する」という両面から、彼らの行動をしっかりと監視する必要があります。
- 「競争力を失った企業にはさっさと市場から消えてもらう」「人材の流通を促し、ベンチャー企業が優秀な人を採用しやすくする」ことが大切だと考えます。
- 雇用規制の撤廃は必須

出典: <https://www.mag2.com/p/news/416111>

私から 政策提言

1. IT担当大臣、副大臣に推薦

- 大臣 鈴木幸一
- 副大臣 村井 純

2. “通信の主権”を再定義し、自国で発生した全メッセージ、IoTデータ等を含め保護する
3. GAFA、LINEを制限し、GAFA対抗の自国産業を育成し、post自動車産業を育成。
4. 40代までの有能な世代に権力を与え、起業を支援し、財政を保護、投資家リスクを保護
 - 明治維新は30代が成し遂げた
5. 全世界に日本語教育を広め、日本語でIT開発できる人口を育てる
6. 世界中にインフラをITで提供し、日本製IT部品を必須とする世界を作る
7. GAFAの日本版を投資、育成
8. 日本版千人計画;千人の留学生を米国のリーダーに育てる
9. 米国製造業復活の主役になる;1万人の日本人技術者が米国で製造業復活をリード
10. 起業家/起業家がグローバル・アイを持ち、巨大資本で世界戦略を実行する体制を

今、戦後のパラダイムの転換点

日本国憲法前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、**平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した**。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

日本人の忘れもの「国益」という言葉

有難うございました

お問合せは以下に

メール

hondak@kenconsul.com

携帯

070-5460-5495

ホームページ

<http://www.kenconsul.com>